埼玉土建中部支部からの2件の請願が可決

意見書として国に提出される

埼玉土建中部支部から、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高止まりや海上輸送の遅延により、建設業をはじめ、製造業、運輸業、農林水産業など様々な産業の事業継続に深刻な影響が生じているもとで、「石油等由来製品の安定供給を阻害している要因の徹底究明と解消を求める意見書提出の請願書」「中小企業・小規模事業者に対する事業継続支援を求める意見書提出の請願書」が出され、日本共産党と社民党が紹介議員となり、市民環境常任委員会、最終日の本会議で採択されました。これを受けて、提出者竹田悦子、賛成者諏訪三津枝・西尾綾子各議員で意見書を提出、審議した結果全員賛成で可決（棄権＝田中克美・金子雄一・芝嵜和好・古山大輔・大塚佳之各議員）し、国に対し鴻巣市議会として意見書を提出しました。

「大芦小学校の存続と教育環境の充実」を求める市民の声、届かず！

「鴻巣市立大芦小学校の存続と教育環境の充実に関する請願書」は大芦地域の住民が1172人の賛同署名とともに議会に提出したものです。

大芦小学校は小規模校ならではの子どもたち一人ひとりに寄り添った教育が行われている地域になくてはならない学校です。文教福祉常任委員会では「市内全域から通学する児童の交通手段をどうするか」「公平性をどう考えるか」などの質疑に「大芦小学校での取組が他の地域にも教育を考える契機になると考える」と丁寧に答えています。

ところが、最終日の本会議で質疑はなく、明誠会の芝嵜和好議員が反対討論を行い、賛成者は竹田えつ子・すわみつえ・西尾綾子議員３名で、賛成少数で否決となりました。

日本共産党は、高市政権に正面から対決し暮らし・平和・民主主義守ります

臨時国会が始まりました。最大の焦点である消費税減税は２年間限定の食料品のみ１％で、財源も示されていません。日本共産党は消費税一律５％、大企業・大株主・大資産家への優遇税制の見直しで、減税を求めるたたかいを起こしていきます。

民主主義破壊の衆議院議員の定数削減は多様な民意を切り捨てるものです。立場の違いを超えて野党の結束と市民運動との連帯で阻止していきます。

米国いいなり、日米同盟の「抑止力」強化で「平和が訪れるのか」を正面から問い、憲法９条擁護と大軍拡阻止に全力を尽くしていきます。

こうのす民報
議会報告版
2026年10・11月号　第456号 ★政務活動費で議会報告を作成しています。

日本共産党鴻巣市委員会の見解を紹介します。
日本共産党鴻巣市議団
鴻巣市天神5–5–15
竹田えつ子　すわみつえ
☎090-2553-5215　☎080-5039-2785
FAX542-7101　FAX596-9440

2025年度決算認定に反対

市民のいのち暮らし教育最優先の市政に

８月31日から始まった鴻巣市議会９月定例会は９月25日に閉会しました。

2025年度の一般会計は、歳入総額465億126万円で歳出総額は440億4380万円です。歳入の根幹の市税収入額は160億1498万円で前年度比5.7％増です。地方交付税は88億7153万円2.4％増です。

日本共産党は暮らしといのち守る市政になっているかをしっかりチェックし、次の４点を指摘し、決算認定に反対をしました。

①ふるさと納税事業は、過去最大となる6210万2460円の赤字です。ふるさと納税事業で他市に寄付された分についての赤字補填分は、国民の税金の普通交付税です。国追随事業で赤字を出しています。

②鴻巣市箕田に事業を進めている「道の駅整備事業」は、総額で約62億円です。2025年度は、約２億4500万円が支出されました。2024年度に土質分析調査と土木工事設計を行っています。土木工事を始めてから、設計時の地盤高と実測値に差異が生じたと工事請負契約の変更をしました。工事費が膨れています。

③日本国憲法第14条では、すべて国民は、法の下に平等であって、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。と謳っています。憲法に則して同和団体への補助をやめて一般施策とすることが必要です。

④小中学校適正規模及び適正配置事業による小規模小学校の廃止、（仮称）川里義務教育学校整備事業を推し進める教育行政です。児童生徒のいじめ・暴力、不登校の課題、教職員の病休・中途退職の課題、にしっかりとむきあい解決をしていくことが先決です。

「公共の福祉とは何か」が問われる32％もの下水道料金の値上げ

2027年10月より下水道料金が32％値上げすることが賛成多数で決まってしまいました。

下水道基本料金は月720円から952円に、４人家族で２カ月平均5379円から7110円と1731円も負担が増えることになります。

人が生きていくうえで水は命の源です。その水道料金を今年４月から23％も値上げしました。誰もがトイレに行きます。その下水道料金の32％の値上げは、物価高騰で大変な思いをしている市民に多大な負担を押し付けるものです。

地方自治法で謳われているように、鴻巣市の一番の役割は、住民の福祉の増進を図ることです。こうした公共の福祉に反する値上げであり、日本共産党は反対しました。

竹田えつ子議員

命・人権が守られる災害対策を 鴻巣駅東口のエレベーター・エスカレーターについて

出前講座に「公助」を入れることは

出前講座で、「公助」については触れていません。災害対策基本法改正では、地方公共団体の応援体制の強化も謳っています。「公助」を入れ、市としての姿勢を示すことについて質しました。

市は、出前講座では、市民一人ひとりが自ら命を守る「自助」と、地域で助け合う「共助」の重要性について重点的に啓発しているが、「公助」についても説明の充実に努め、市民の皆さんの防災に対する理解がより深まるよう取り組んでいくと答えました。

避難所にエアコン設置を早期に実現することについて

避難所になる小中学校の体育館のエアコン設置率は鴻巣市では０％です。今年度､小学校５校、中学校４校の計９校を対象に実施設計進めていりが、どこの学校か。他の学校の計画はどのように進めていくのか質しました。

市は、今年度設計業務を行う学校として、鴻巣東・松原・赤見台第一・吹上・下忍各小学校、中学校は、鴻巣･赤見台･吹上･川里の４校であり、その他の学校については、工事と並行して設計業務を進め、空調設備の設置に向けて順次取り組んでいくが、現時点では示すことができないとの答弁にとどまりました。

トイレカー導入に向けて検討を約束

地元での被災者をはじめ、広域避難の相利用、平時の活用も含め、トイレカー整備について前向きに検討できないか質しました。

市は、トイレカーは本市だけでなく広域的な災害対応力の向上につながる有効な手段の一つであると考えており、トイレカーの導入に向けて検討を進めていくと答えました。

鴻巣駅東口エレベーター設置の今後の見通しは

エレベーター設置工事の再入札の手続きを進めているとのことですが、いつ行うのか。来年度中の供用開始は本当に大丈夫か質しました。

市は、現在令和９年度中の供用開始に向け、再入札に向けた手続きを進めていていると答えました。

鴻巣駅東口エスカレーターを新しくする考えは

東口エスカレーターが４月25日から３か月半近く稼働しませんでした。同じことが再び起きる可能性があると考え、新しいエスカレーターにする考えが持てるか質しました。

市は、設備の経年劣化は認識しているが、適切な維持管理と修繕による長寿命化を基本としていくとの答弁にとどまりました。

他に、「太陽光発電施設の設置に関するガンドライン」に基づき、安養寺白幡に計画のあるメガソーラーについて質問しました。

法律・生活相談

生活相談はいつでもどうぞ。法律相談は毎月第４金曜日13:30~15:00日本共産党鴻巣市委員会事務所
法律相談の場合あらかじめ予約をお願いします。問い合わせは竹田えつ子、すわみつえ

一般質問

すわみつえ議員

こうのす花火大会における安全対策を問う 義務教育学校新設は教育内容の検討を優先すべき

こうのす花火大会における安全対策は

〔問〕当初予算で1749万8千円計上した「商工業振興費補助金」の内､「花火大会」への補助額は。ブルーインパルス展示飛行による新たな財政負担は。

〔答〕昨年と同額の600万円です。円滑な運営や来場者の安全確保に活用されるものと認識しています。展示飛行による新たな財政負担はありません。

〔問〕鴻巣商工会青年部主催の花火大会における安全対策に対して、関係機関との協議に市は入っていますか。

〔答〕緊急時の避難経路や避難場所の検討については、本市も関係機関の一員として協議に参加しています。来場者の安全確保が図られるよう努めます。

ブルーインパルス展示飛行への見解は

〔問〕ブルーインパルスは、墜落を含む事故を繰り返し、これまでに計６回８機が墜落等の事故を起こしています。2025年犬山市の墜落事故は航空法で義務付けられているフライトレコーダーが搭載されておらず、事故原因は未だ特定されていません。安全を第一に考えるとするならば展示飛行が適切か見解を。

〔答〕防衛省･航空自衛隊及び関係機関において、安全確保を最優先として必要な確認や判断が行われているものと認識しています。主催者､警察、消防等関係機関との情報共有を図ります。

川里地域の義務教育学校を進めるには充分な検討を

〔問〕市の基本構想･基本計画では来年度から建設工事が計画されています。建物建設以前に教育内容を検討すべきでは。4･3･2年制、5･4年制なのかさえも未定です。教育内容検討のための協議会設置は必要だと認識しているのであれば、設置のために、市内におられる学識経験者の方へは、いつ･どのように相談･依頼をしたのか伺います。

〔答〕新しい学校づくりに関する専門的な見地から助言をいただくため、学識経験者への相談や協力依頼についても、適切な時期を見極めながら進めてまいりたいと考えています。

広田中央特定土地区画整理事業における「良好な住環境」とするためのごみ集積所設置について

〔問〕広田中央特定土地区画整理事業におけるごみ集積所の位置と設置数は。

〔答〕ごみ集積所は、都市施設として位置づけられておらず、設置等の計画は定めていません。

〔問〕事業目的である「良好な住環境」とするためのごみ集積所設置基準は。

〔答〕人が生活するうえで必要な施設であることから、居住実態などを踏まえ、関係部署と連携を図りながら対応しています。